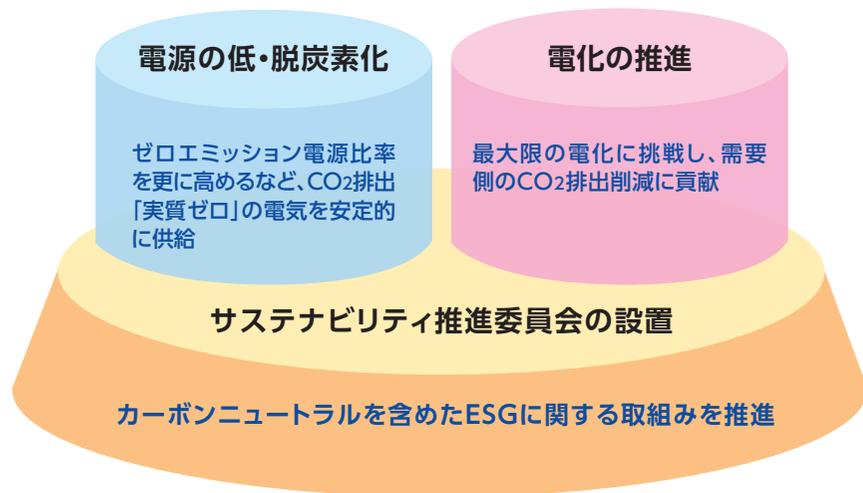


九州から日本の脱炭素を リードする企業グループを目指します

地球環境問題が深刻化する中、国の「2050年カーボンニュートラル宣言」を契機に、企業に対する脱炭素への取り組みやESG経営の推進への期待がより一層高まっています。こうした状況を踏まえ、2021年4月、カーボンニュートラルの実現に挑戦することを宣言しました。

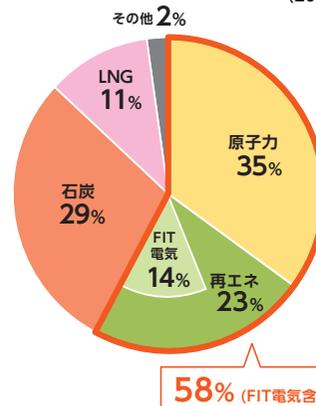
「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」

- ・九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。
- ・エネルギー需給両面の取り組みとして2つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続けます。
- ・社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取り組みを推進します。▶P41

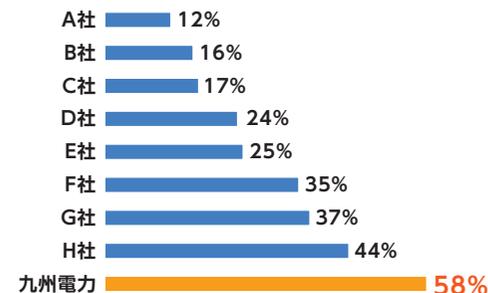


- ・再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※は約6割(2019年度)であり、国内のトップランナー
- ・国の2030年温室効果ガス削減目標46%(2013年比)に対し、九州電力のCO₂削減量は約50%(2019年度)

九州電力のゼロエミ・FIT電源比率※(kWh)
(2019年度)



ゼロエミ・FIT電源比率※の各社比較

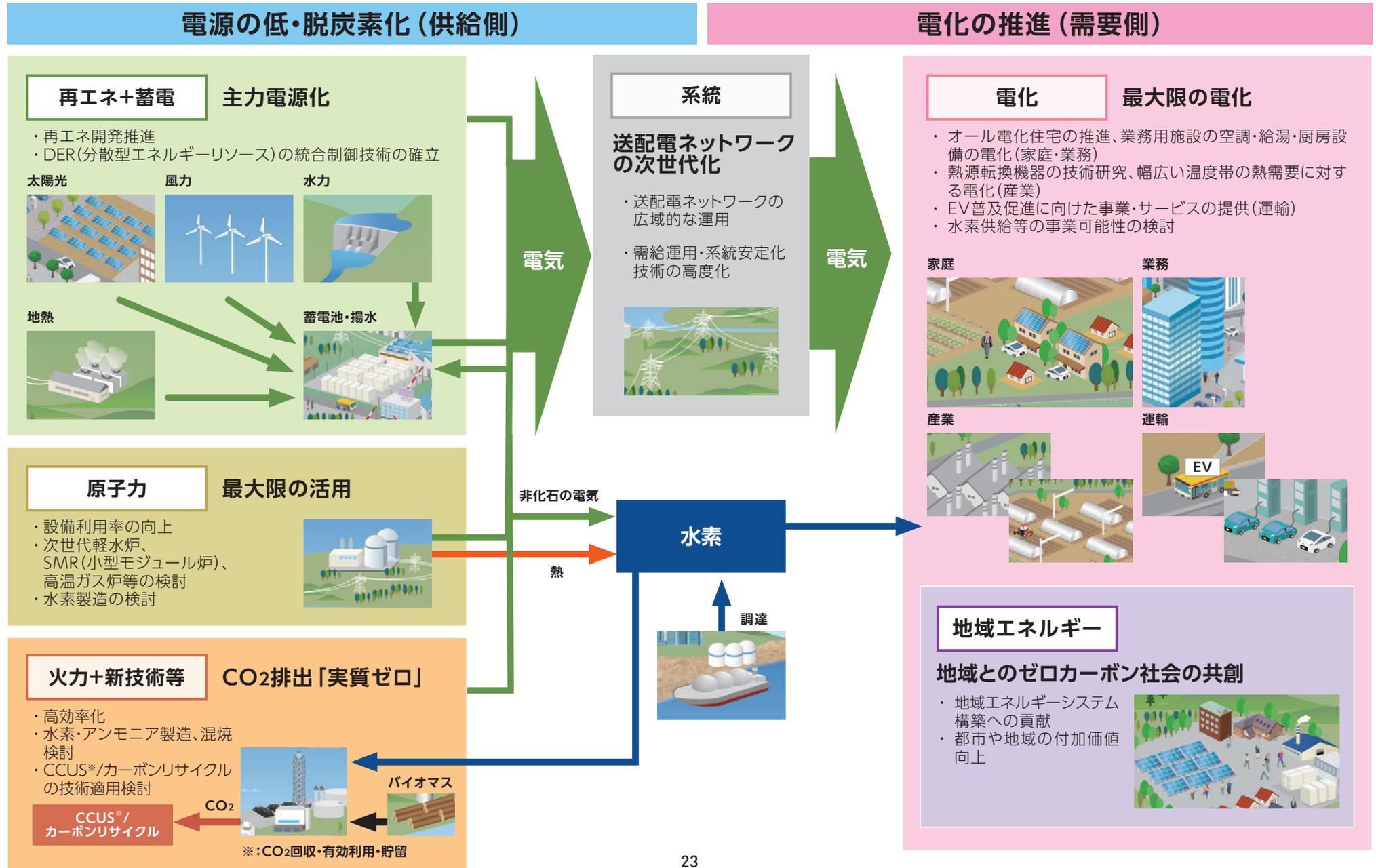


出典:各社ホームページのデータより作成
・国内の主要電力会社8社との比較
・2019年度実績

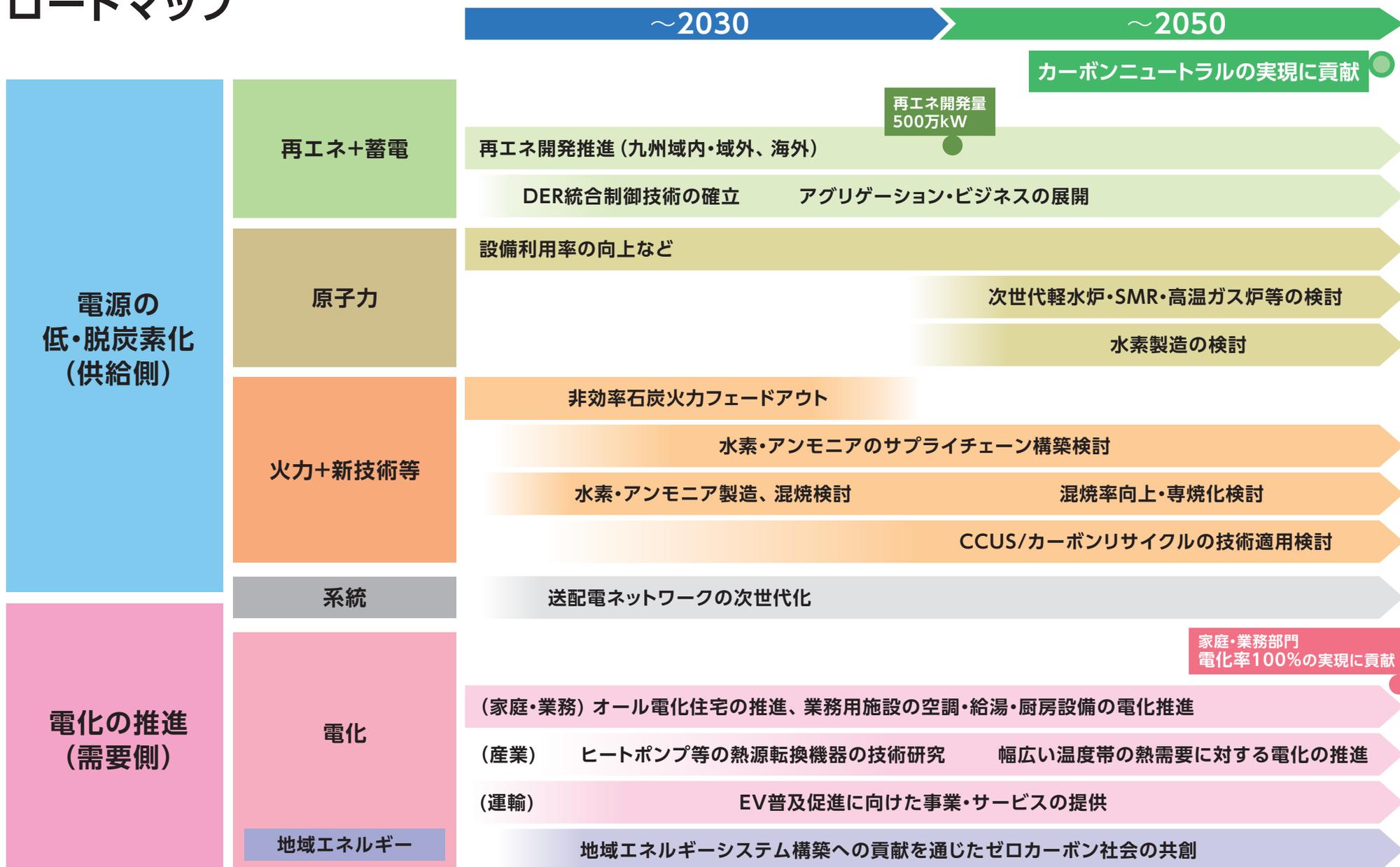
国内の
トップランナー

※:FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当(エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値)が九州電力に帰属しています。九州電力が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)。

九電グループが目指すカーボンニュートラルの姿



ロードマップ



(注)本ロードマップは、国のエネルギー政策等を踏まえ、革新的技術を生み出すイノベーションと経済合理性が両立する前提のもと作成したものであり、今後の情勢変化等により前提が大幅に変更される場合は、ロードマップの見直しを適切に行います。
なお、2030年度のCO2削減目標については、次期エネルギー基本計画の内容等を踏まえ、今後検討していきます。

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの方向性

2021年11月、2030年までの具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しました。 [詳細はこちら](#) (ホーム > 企業・IR情報 > 株主・投資家の皆さま > IR資料室 > 統合報告書 > 統合報告書2021)

電源の低・脱炭素化 (供給側)

ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、電源の脱炭素化の早期実現を目指します

投資総額

過去5年間
約**8,000**億円
(2016-2020年度)

今後5年間
約**5,000**億円
(2021-2025年度)

〔主な取組み〕

- ・グループ大での開発推進等による再エネの主力電源化 [P31、35~36](#)
- ・安全最優先と地域の皆さまのご理解を前提とした、将来にわたる原子力の最大限の活用 [P31~32](#)
- ・火力発電の更なる高効率化と新技術(水素・アンモニア等)の適用により、火力のCO2排出「実質ゼロ」を実現 [P33](#)

電源の低・脱炭素化のイメージ



送配電ネットワークの次世代化 (系統)

〔主な取組み〕 [P33](#)

- ・九州の再エネポテンシャルを最大限に活用するため、国のマスタープランを踏まえた連系線・基幹系統の整備・強化や送電容量の最大限の活用等、送配電ネットワークの広域的な運用に取り組みます。
- ・再エネ大量導入と電力品質維持を両立させるため、デジタル技術の活用などによる需給運用・系統安定化技術の高度化に取り組みます。

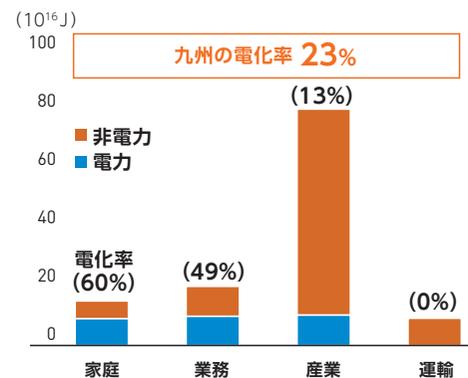
電化の推進 (需要側)

環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州エリアを中心に、最大限の電化に挑戦します

〔主な取組み〕 [P34](#)

- ・家庭部門のオール電化や、業務部門の空調・給湯・厨房設備の電化推進
- ・産業部門での、生産工程における幅広い温度帯(温水、蒸気、加熱等)の熱需要に対する電化への挑戦
- ・EVの普及促進に向けた、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大
- ・系統電力と地域の再エネ・蓄電池等を組み合わせ、エネルギーを最適に管理・制御する地域エネルギーシステム構築への貢献、地域とのゼロカーボン社会の共創

九州の部門別最終エネルギー消費 (2018年度)



出典:資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに試算

電化率の推移



出典:資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」及び「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに作成